

令和 5 年 度

東金市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見書

東金市 監査委員



東 監 第 19 号  
令和 6 年 8 月 9 日

東金市長 鹿 間 陸 郎 様

東金市監査委員 鈴木 純 夫  
同 小 倉 治 夫

令和 5 年度東金市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見書  
の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付  
された令和 5 年度東金市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況  
を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 東金市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 財政状況	4
6. 一般会計	5
(1) 概要	5
(2) 歳入	5
(3) 歳出	14
7. 特別会計	22
(1) 国民健康保険事業特別会計	22
(2) 後期高齢者医療特別会計	24
(3) 介護保険事業特別会計	25
(4) 病院事業特別会計	26
8. 実質収支に関する調書	27
9. 財産に関する調書	28
(1) 公有財産	28
(2) 物品・自動車	30
(3) 基金	30
(4) 債権	30
第2 東金市基金運用状況審査意見	
1. 審査の対象	31
2. 審査の期間	31
3. 審査の方法	31
4. 審査の結果	31
5. 基金運用状況	32
(1) 土地開発基金	32
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	32
第3 むすび	33
決算審査資料	36

# 第 1 東金市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和 5 年度東金市一般会計歳入歳出決算  
令和 5 年度東金市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和 5 年度東金市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和 5 年度東金市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和 5 年度東金市病院事業特別会計歳入歳出決算  
財産に関する調書  
基金運用状況調書

## 2. 審査の期間

令和 6 年 7 月 8 日から令和 6 年 7 月 1 8 日まで

## 3. 審査の方法

審査にあたっては、東金市監査基準に準拠し、令和 5 年度東金市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算の執行が議決の本旨にのっとり、適正で経済的、効果的に行われているか、また決算計数と主管部課から提出された決算資料、関係書類との照合及び関係職員の説明を聴取するとともに、当年度実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とし、さらに現地調査を実施し慎重に審査を行った。

## 4. 審査の結果

審査に付された令和 5 年度東金市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書その他政令で定める書類等はいずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、諸書類を精査照合した結果、計数は誤りがないものと認められた。また予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

## 5. 決算の概要

### (1) 決算状況

令和5年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算額は、次表に示すとおりである。

一般会計は、前年度と比較し、歳入は3.7%、歳出は5.9%、それぞれ増加した。形式収支額は、609,051,639円であり、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、300,000,000円である。

国民健康保険事業特別会計は、前年度と比較し、歳入は0.2%、歳出は1.5%、それぞれ増加した。形式収支額は52,082,427円である。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比較し、歳入は5.4%、歳出は5.3%、それぞれ増加した。形式収支額は、6,660,300円である。

介護保険事業特別会計は、前年度と比較し、歳入は2.5%、歳出は2.6%、それぞれ増加した。形式収支額は、4,790,329円である。

病院事業特別会計は、歳入と歳出が同額で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに75.6%の増加である。

以上の各会計の決算額を集計すると、前年度と比較し、歳入は5.1%、歳出は6.8%それぞれ増加し、形式収支額は、672,584,695円である。

#### 【各会計決算状況表】

##### 一般会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和5年度	23,646,311,000	23,317,181,607	98.6	22,708,129,968	96.0	609,051,639
令和4年度	22,498,281,000	22,474,686,665	99.9	21,439,716,763	95.3	1,034,969,902
増額	1,148,030,000	842,494,942		1,268,413,205		△ 425,918,263
減率	5.1	3.7		5.9		△ 41.2

##### 国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和5年度	6,673,973,000	6,573,241,201	98.5	6,521,158,774	97.7	52,082,427
令和4年度	6,616,949,000	6,560,438,911	99.1	6,426,102,993	97.1	134,335,918
増額	57,024,000	12,802,290		95,055,781		△ 82,253,491
減率	0.9	0.2		1.5		△ 61.2

##### 後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和5年度	771,533,000	761,180,418	98.7	754,520,118	97.8	6,660,300
令和4年度	745,214,000	722,058,408	96.9	716,297,908	96.1	5,760,500
増額	26,319,000	39,122,010		38,222,210		899,800
減率	3.5	5.4		5.3		15.6

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和5年度	4,991,364,000	4,960,888,654	99.4	4,956,098,325	99.3	4,790,329
令和4年度	4,892,556,000	4,839,217,748	98.9	4,828,328,396	98.7	10,889,352
増額	98,808,000	121,670,906		127,769,929		△ 6,099,023
減率	2.0	2.5		2.6		△ 56.0

病院事業特別会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和5年度	1,853,931,000	1,852,010,023	99.9	1,852,010,023	99.9	0
令和4年度	1,898,772,000	1,054,401,248	55.5	1,054,401,248	55.5	0
増額	△ 44,841,000	797,608,775		797,608,775		0
減率	△ 2.4	75.6		75.6		—

全会計合計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和5年度	37,937,112,000	37,464,501,903	98.8	36,791,917,208	97.0	672,584,695
令和4年度	36,651,772,000	35,650,802,980	97.3	34,464,847,308	94.0	1,185,955,672
増額	1,285,340,000	1,813,698,923		2,327,069,900		△ 513,370,977
減率	3.5	5.1		6.8		△ 43.3

## (2) 財政状況

財政状況の推移は、次のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
ア. 財政力指数	0.65	0.67	0.69
イ. 実質収支比率	4.4	7.6	9.3
ウ. 経常収支比率	88.9	86.8	85.6
エ. 実質公債費比率	3.1	3.1	3.1
オ. 将来負担比率	23.6	12.9	32.7

### ア. 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、3ヶ年度間の平均値であらわす。この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。当年度の財政力指数は、0.65で前年度を0.02ポイント下回った。

### イ. 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、4.4%で前年度を3.2ポイント下回った。

### ウ. 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性があるとされている。

当年度の経常収支比率は、88.9%で前年度を2.1ポイント上回った。

### エ. 実質公債費比率

公債費等の財政負担の程度を客観的に示す指標として、公営企業会計や一部事務組合等の公債費等を考慮した実質的な公債費に費やした一般財源の占める割合をあらわすものとされている。

18%以上になると起債許可団体に移行する。

当年度の実質公債費比率は、3.1%で前年度と比べて増減はない。

### オ. 将来負担比率

一般会計、特別会計、一部事務組合等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が高い場合は、標準財政規模に比べて、大きな将来負担額を抱えているということになり、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

350%以上になると財政健全化計画を定めることが義務付けられている。

当年度の将来負担比率は、23.6%で前年度を10.7ポイント上回っている。

6. 一般会計

(1) 概要

決算収支の状況は次表のとおりで、形式収支額は609,051千円であり、また、翌年度へ繰り越すべき財源14,944千円を差し引いた実質収支額は594,107千円である。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1. 歳入総額	23,317,181	22,474,686	22,826,836
2. 歳出総額	22,708,130	21,439,717	21,453,335
3. 形式収支額	609,051	1,034,969	1,373,501
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	14,944	24,866	104,376
5. 実質収支額	594,107	1,010,103	1,269,125

(2) 歳入

歳入構造については次表のとおりで、市税をはじめとする自主財源は42.0%であり、地方交付税をはじめとする依存財源は58.0%で、前年度と比較し、自主財源の構成比は0.6ポイント上昇している。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	7,652,522	32.8	7,669,606	34.1	7,426,192	32.5
	分担金及び負担金	65,074	0.3	63,073	0.3	47,619	0.2
	使用料及び手数料	248,011	1.1	252,697	1.1	256,082	1.1
	財産収入	60,701	0.3	55,113	0.2	54,545	0.2
	寄附金	41,167	0.2	36,451	0.2	40,070	0.2
	繰入金	741,622	3.2	75,620	0.3	11,095	0.1
	繰越金	434,970	1.9	733,501	3.3	444,333	1.9
	諸収入	524,214	2.2	426,363	1.9	437,670	1.9
	小計	9,768,281	42.0	9,312,424	41.4	8,717,606	38.1
依存財源	地方譲与税	266,287	1.1	264,244	1.2	264,529	1.2
	利子割交付金	3,547	0.0	4,424	0.0	4,664	0.0
	配当割交付金	50,230	0.2	44,644	0.2	48,219	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	60,020	0.3	35,601	0.2	60,856	0.3
	法人事業税交付金	135,340	0.5	124,091	0.5	103,981	0.5
	地方消費税交付金	1,458,058	6.3	1,473,737	6.6	1,442,942	6.3
	ゴルフ場利用税交付金	85,188	0.4	83,248	0.4	79,286	0.4
	自動車取得税交付金	3,010	0.0	866	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	42,840	0.2	39,103	0.2	32,824	0.1
	地方特例交付金	49,153	0.2	50,164	0.2	179,699	0.8
	地方交付税	4,290,638	18.4	4,185,205	18.6	3,985,860	17.5
	交通安全対策特別交付金	7,791	0.0	8,068	0.0	8,463	0.0
	国庫支出金	4,974,714	21.3	4,821,769	21.5	5,389,390	23.6
	県支出金	1,654,984	7.1	1,561,198	6.9	1,587,317	7.0
	市債	467,100	2.0	465,900	2.1	921,200	4.0
小計	13,548,900	58.0	13,162,262	58.6	14,109,230	61.9	
合計	23,317,181	100.0	22,474,686	100.0	22,826,836	100.0	

第1款 市税 (構成比 32.8%)

(単位：円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 徴収率
令和5年度現年	7,460,636,000	7,704,970,803	7,566,105,513	3,965,239	134,900,051	101.4	98.2
令和5年度滞納	117,570,000	474,556,437	86,416,157	44,975,783	343,164,497	73.5	18.2
計	7,578,206,000	8,179,527,240	7,652,521,670	48,941,022	478,064,548	101.0	93.6
令和4年度現年	7,284,447,000	7,696,962,007	7,559,309,046	4,110,050	133,542,911	103.8	98.2
令和4年度滞納	125,890,000	488,160,918	110,297,043	40,255,326	337,608,549	87.6	22.6
計	7,410,337,000	8,185,122,925	7,669,606,089	44,365,376	471,151,460	103.5	93.7
増減額	167,869,000	△ 5,595,685	△ 17,084,419	4,575,646	6,913,088		
増減率	2.3	△ 0.1	△ 0.2	10.3	1.5		

市税は、現年と滞納を合わせた調定額8,179,527,240円に対し、収入済額は7,652,521,670円で前年度と比較し、17,084,419円(0.2%)の減少である。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	令和5年度				令和4年度	
	調定額	収入済額	徴収率	構成比	収入済額	徴収率
市民税	3,427,442,391	3,233,787,271	94.3	42.3	3,266,582,410	94.5
固定資産税	3,513,871,035	3,252,923,611	92.6	42.5	3,248,965,027	92.7
軽自動車税	240,911,344	222,553,931	92.4	2.9	216,789,514	92.0
たばこ税	534,628,181	534,628,181	100.0	7.0	533,523,319	100.0
鉱産税	2,829,700	2,829,700	100.0	0.0	2,864,600	100.0
都市計画税	459,844,589	405,798,976	88.2	5.3	400,881,219	88.3
合計	8,179,527,240	7,652,521,670	93.6	100.0	7,669,606,089	93.7

税目別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	増減額	増減率
市民税	17,891,022	36.6	19,168,511	△ 1,277,489	△ 6.7
内 個人市民税	17,283,073	35.3	18,499,611	△ 1,216,538	△ 6.6
内 法人市民税	607,949	1.3	668,900	△ 60,951	△ 9.1
固定資産税	25,517,650	52.1	20,453,309	5,064,341	24.8
軽自動車税	2,344,700	4.8	2,216,415	128,285	5.8
都市計画税	3,187,650	6.5	2,527,141	660,509	26.1
合計	48,941,022	100.0	44,365,376	4,575,646	10.3

税目別収入未済状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	増減額	増減率
市民税	175,764,098	36.7	169,692,392	6,071,706	3.6
内 個人市民税	166,007,748	34.7	160,870,099	5,137,649	3.2
内 法人市民税	9,756,350	2.0	8,822,293	934,057	10.6
固定資産税	235,429,774	49.3	234,028,413	1,401,361	0.6
軽自動車税	16,012,713	3.4	16,734,844	△ 722,131	△ 4.3
都市計画税	50,857,963	10.6	50,695,811	162,152	0.3
合計	478,064,548	100.0	471,151,460	6,913,088	1.5

本款における本年度の収入済額は7,652,521,670円で、前年度と比較し、17,084,419円(0.2%)の減少である。

次に不納欠損額であるが、本年度市税全体の不納欠損額は48,941,022円であり、前年度と比較し、4,575,646円(10.3%)の増加である。

次に収入未済額であるが、本年度は478,064,548円であり、前年度と比較し、6,913,088円(1.5%)増加している。

市税における滞納繰越分の徴収率は、前年度22.6%から本年度18.2%と4.4ポイント低下している。

今後とも引き続き、徴収率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

## 第2款 地方譲与税 (構成比 1.1%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	265,568,000	268,563,000	△ 2,995,000	△ 1.1
調定額	266,287,000	264,244,000	2,043,000	0.8
収入済額	266,287,000	264,244,000	2,043,000	0.8

予算現額265,568,000円に対し、収入済額は266,287,000円であり、前年度と比較し、2,043,000円(0.8%)の増加である。内訳は地方揮発油譲与税61,951,000円、自動車重量譲与税186,768,000円、森林環境譲与税17,568,000円である。

## 第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	3,000,000	3,000,000	0	0.0
調定額	3,547,000	4,424,000	△ 877,000	△ 19.8
収入済額	3,547,000	4,424,000	△ 877,000	△ 19.8

予算現額3,000,000円に対し、収入済額は3,547,000円であり、前年度と比較し、877,000円(19.8%)の減少である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.2%)

(単位: 円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	54,000,000	48,000,000	6,000,000	12.5
調定額	50,230,000	44,644,000	5,586,000	12.5
収入済額	50,230,000	44,644,000	5,586,000	12.5

予算現額54,000,000円に対し、収入済額は50,230,000円であり、前年度と比較し、5,586,000円(12.5%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.3%)

(単位: 円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	42,000,000	40,000,000	2,000,000	5.0
調定額	60,020,000	35,601,000	24,419,000	68.6
収入済額	60,020,000	35,601,000	24,419,000	68.6

予算現額42,000,000円に対し、収入済額は60,020,000円であり、前年度と比較し、24,419,000円(68.6%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.5%)

(単位: 円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	150,000,000	120,000,000	30,000,000	25.0
調定額	135,340,000	124,091,000	11,249,000	9.1
収入済額	135,340,000	124,091,000	11,249,000	9.1

予算現額150,000,000円に対し、収入済額は135,340,000円であり、前年度と比較し、11,249,000円(9.1%)の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 6.3%)

(単位: 円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,620,000,000	1,500,000,000	120,000,000	8.0
調定額	1,458,058,000	1,473,737,000	△ 15,679,000	△ 1.1
収入済額	1,458,058,000	1,473,737,000	△ 15,679,000	△ 1.1

予算現額1,620,000,000円に対し、収入済額は1,458,058,000円であり、前年度と比較し、15,679,000円(1.1%)の減少である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.4%)

(単位: 円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	88,000,000	79,000,000	9,000,000	11.4
調定額	85,187,957	83,248,357	1,939,600	2.3
収入済額	85,187,957	83,248,357	1,939,600	2.3

予算現額88,000,000円に対し、収入済額は85,187,957円であり、前年度と比較し、1,939,600円(2.3%)の増加である。

第9款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

(単位: 円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.0
調定額	3,009,998	865,844	2,144,154	247.6
収入済額	3,009,998	865,844	2,144,154	247.6

予算現額1,000円に対し、収入済額は3,009,998円であり、前年度と比較し、2,144,154円(247.6%)の増加である。

第10款 環境性能割交付金 (構成比 0.2%)

(単位: 円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	42,000,000	48,000,000	△ 6,000,000	△ 12.5
調定額	42,840,000	39,103,000	3,737,000	9.6
収入済額	42,840,000	39,103,000	3,737,000	9.6

予算現額42,000,000円に対し、収入済額は42,840,000円であり、前年度と比較し、3,737,000円(9.6%)の増加である。

第11款 地方特例交付金 (構成比 0.2%)

(単位: 円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	46,724,000	46,000,000	724,000	1.6
調定額	49,153,000	50,164,000	△ 1,011,000	△ 2.0
収入済額	49,153,000	50,164,000	△ 1,011,000	△ 2.0

予算現額46,724,000円に対し、収入済額は49,153,000円であり、前年度と比較し、1,011,000円(2.0%)の減少である。内訳は、地方特例交付金46,724,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金2,429,000円である。

第 1 2 款 地方交付税 (構成比18.4%)

(単位:円,%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	4,174,359,000	4,031,058,000	143,301,000	3.6
調定額	4,290,638,000	4,185,205,000	105,433,000	2.5
収入済額	4,290,638,000	4,185,205,000	105,433,000	2.5

予算現額4,174,359,000円に対し、収入済額は4,290,638,000円であり、前年度と比較し、105,433,000円(2.5%)の増加である。内訳は普通交付税3,973,296,000円、特別交付税317,342,000円である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円,%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	8,000,000	8,000,000	0	0.0
調定額	7,791,000	8,068,000	△ 277,000	△ 3.4
収入済額	7,791,000	8,068,000	△ 277,000	△ 3.4

予算現額8,000,000円に対し、収入済額は7,791,000円であり、前年度と比較し、277,000円(3.4%)の減少である。

第 1 4 款 分担金及び負担金 (構成比 0.3%)

(単位:円,%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	62,235,000	51,506,000	10,729,000	20.8
調定額	65,998,184	63,627,022	2,371,162	3.7
収入済額	65,073,634	63,073,472	2,000,162	3.2
不納欠損額	0	0	0	
収入未済額	924,550	553,550	371,000	67.0

予算現額62,235,000円に対し、収入済額は65,073,634円であり、前年度と比較し、2,000,162円(3.2%)の増加である。内訳は、民生費負担金62,958,926円、衛生費負担金526,498円、教育費負担金1,588,210円である。

収入未済額924,550円は、保育施設の保育料である。

なお、収入未済額については、未収金の回収に向け、一層の努力をされるよう要望するものである。

第15款 使用料及び手数料 (構成比1.1%)

(単位:円,%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	258,550,000	253,774,000	4,776,000	1.9
調定額	248,984,199	253,908,218	△ 4,924,019	△ 1.9
収入済額	248,010,742	252,696,661	△ 4,685,919	△ 1.9
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	973,457	1,211,557	△ 238,100	△ 19.7

予算現額258,550,000円に対し、収入済額は248,010,742円であり、前年度と比較し、4,685,919円(1.9%)の減少である。内訳は、総務使用料937,160円、民生使用料32,510,320円、農林水産使用料153,916円、土木使用料81,137,836円、総務手数料25,789,650円、衛生手数料104,771,160円、農林水産手数料19,800円、土木手数料2,690,900円である。

また、収入未済額973,457円は、コミュニティセンター使用料、学童クラブ利用料及び市営住宅使用料である。

なお、収入未済額については、未納の防止及び未収金の回収に向け、一層の努力をされるよう要望するものである。

第16款 国庫支出金 (構成比 21.3%)

(単位:円,%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	5,233,463,000	5,106,463,000	127,000,000	2.5
調定額	4,974,714,749	4,821,769,277	152,945,472	3.2
収入済額	4,974,714,749	4,821,769,277	152,945,472	3.2

予算現額5,233,463,000円に対し、収入済額は4,974,714,749円であり、前年度と比較し、152,945,472円(3.2%)の増加である。内訳は、国庫負担金3,083,534,005円、国庫補助金1,873,978,354円、委託金17,202,390円である。

第17款 県支出金 (構成比7.1%)

(単位:円,%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,709,871,000	1,691,986,000	17,885,000	1.1
調定額	1,654,983,849	1,561,197,972	93,785,877	6.0
収入済額	1,654,983,849	1,561,197,972	93,785,877	6.0

予算現額1,709,871,000円に対し、収入済額は1,654,983,849円であり、前年度と比較し、93,785,877円(6.0%)の増加である。内訳は、県負担金1,028,356,610円、県補助金514,527,505円、委託金112,099,734円である。

第18款 財産収入（構成比 0.3%）

（単位：円，%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	54,020,000	53,970,000	50,000	0.1
調定額	60,701,207	55,113,228	5,587,979	10.1
収入済額	60,701,207	55,113,228	5,587,979	10.1

予算現額54,020,000円に対し、収入済額は60,701,207円であり、前年度と比較し、5,587,979円（10.1%）の増加である。内訳は、財産運用収入53,992,917円、財産売払収入6,708,290円である。

第19款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円，%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	38,525,000	33,677,000	4,848,000	14.4
調定額	41,167,300	36,450,950	4,716,350	12.9
収入済額	41,167,300	36,450,950	4,716,350	12.9

予算現額38,525,000円に対し、収入済額は41,167,300円であり、前年度と比較し、4,716,350円（12.9%）の増加である。内訳は、一般寄附金33,458,500円、民生費寄附金3,382,800円、土木費寄附金3,226,000円、教育費寄附金1,100,000円である。

第20款 繰入金（構成比 3.2%）

（単位：円，%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	767,720,000	80,010,000	687,710,000	859.5
調定額	741,621,661	75,619,980	666,001,681	880.7
収入済額	741,621,661	75,619,980	666,001,681	880.7

予算現額767,720,000円に対し、収入済額は741,621,661円であり、前年度と比較し、666,001,681円（880.7%）の増加である。内訳は、社会福祉事業基金繰入金15,662,970円、森林環境譲与税基金繰入金5,958,691円、財政調整基金繰入金720,000,000円である。

第21款 繰越金（構成比 1.9%）

（単位：円，%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	434,969,000	733,501,000	△ 298,532,000	△ 40.7
調定額	434,969,902	733,501,135	△ 298,531,233	△ 40.7
収入済額	434,969,902	733,501,135	△ 298,531,233	△ 40.7

本款の決算額は、前年度実質収支額1,010,103,902円から、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額600,000,000円を差引いた純繰越額410,103,902円と繰越事業費等充当財源繰越額24,866,000円の合計434,969,902円である。

第22款 諸収入 (構成比 2.2%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	483,400,000	342,735,000	140,665,000	41.0
調定額	568,316,904	462,147,140	106,169,764	23.0
収入済額	524,214,938	426,362,700	97,852,238	23.0
不納欠損額	0	327,595	△ 327,595	△ 100.0
収入未済額	44,101,966	35,456,845	8,645,121	24.4

予算現額483,400,000円に対し、収入済額は524,214,938円であり、前年度と比較し、97,852,238円(23.0%)の増加である。内訳は、延滞金加算金及び過料13,886,419円、預金利子22,210円、貸付金元利収入136,194,500円、雑入374,111,809円である。また、収入未済額は44,101,966円である。

なお、収入未済額の内容は、生活保護費返還金である。

返還金は、生活保護制度の適切な運営のためにも、確実に回収されるべきものであり、未納の防止及び未収金の回収に向け、より一層の体制の整備がなされるよう要望する。

第23款 市債 (構成比 2.0%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	531,700,000	548,700,000	△ 17,000,000	△ 3.1
調定額	467,100,000	465,900,000	1,200,000	0.3
収入済額	467,100,000	465,900,000	1,200,000	0.3

予算現額531,700,000円に対し、収入済額は467,100,000円であり、前年度と比較し、454,100,000円(49.3%)の減少である。内訳は、農林水産業債25,500,000円、土木債203,000,000円、教育債105,100,000円、臨時財政対策債133,500,000円である。

財政運営の手段として市債の必要性は十分認められるが、市債は将来財政の硬直化を招く要因となりえるため、発行にあたっては慎重な対応が求められる。

市債現在高の推移 (病院事業会計起債含)

(単位：千円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末地方債現在高 (A)	19,375,534	19,785,908	21,087,208	21,901,122
歳入総額 (B)	23,317,181	22,474,686	22,826,836	27,039,287
(A) / (B) × 100	83.1	88.0	92.4	81.0
歳入経常一般財源 (C)	13,515,149	13,392,035	13,075,822	12,323,500
(A) / (C) × 100	143.4	147.7	161.3	177.7

(3) 歳出

歳出構造については次表のとおりで、構成比は経常的経費89.2%、投資的経費7.8%、その他経費3.0%となっている。前年度と比較し、経常的経費は4.9ポイント減少、投資的経費は5.1ポイント増加、その他経費は0.2ポイント減少した。

(単位：千円, %)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
経常的経費	義務的経費	11,443,412	50.4	11,148,797	52.0	11,528,819	53.7
	人件費	4,257,124	18.7	4,191,190	19.5	4,022,268	18.7
	扶助費	5,672,087	25.0	5,429,602	25.3	6,015,510	28.0
	公債費	1,514,201	6.7	1,528,005	7.1	1,491,041	7.0
	物件費	2,451,334	10.8	2,678,420	12.5	2,511,507	11.7
	維持補修費	246,441	1.1	211,683	1.0	201,188	0.9
	その他	6,113,632	26.9	6,137,532	28.6	5,635,694	26.3
	小計	20,254,819	89.2	20,176,432	94.1	19,877,208	92.6
投資的経費	普通建設事業費	1,770,692	7.8	576,178	2.7	877,188	4.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	1,770,692	7.8	576,178	2.7	877,188	4.1
その他経費	繰出金	543,566	2.4	549,858	2.5	562,077	2.6
	積立金	36,753	0.2	36,049	0.2	35,862	0.2
	投資・出資・貸付金	102,400	0.4	101,200	0.5	101,000	0.5
	小計	682,719	3.0	687,107	3.2	698,939	3.3
合計	22,708,230	100.0	21,439,717	100.0	21,453,335	100.0	

第1款 議会費 (構成比 1.0%)

(単位: 円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	223,393,000	223,181,000	212,000	0.1
支出済額	220,215,428	219,374,184	841,244	0.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,177,572	3,806,816	△ 629,244	△ 16.5
執行率	98.6	98.3		

本款は、当初予算額226,240,000円、補正予算額△2,847,000円、予算現額223,393,000円に対し、支出済額220,215,428円、執行率98.6%である。

支出済額の主なものは、市議会議員と事務局職員の人件費等である。

第2款 総務費 (構成比 10.0%)

(単位: 円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	2,316,798,000	2,307,768,000	9,030,000	0.4
支出済額	2,259,652,867	2,258,707,757	945,110	0.0
翌年度繰越額	9,592,000	4,609,000	4,983,000	108.1
不用額	47,553,133	44,451,243	3,101,890	7.0
執行率	97.5	97.9		

本款は、当初予算額2,296,494,000円、補正予算額△3,543,000円、前年度繰越額4,609,000円、予備費充当額19,238,000円、予算現額2,316,798,000円に対し、支出済額2,259,652,867円、執行率97.5%である。

支出済額の内訳は、目別で一般管理費1,123,417,985円、文書広報費21,950,329円、財政管理費4,772,714円、会計管理費4,139,713円、財産管理費130,757,872円、企画費166,558,740円、交通安全防犯対策費28,730,548円、電子計算費187,019,781円、地域振興費33,353,638円、コミュニティセンター費42,934,325円、税務総務費202,922,672円、賦課徴収費97,397,205円、戸籍住民基本台帳費143,770,400円、選挙管理委員会費20,555,269円、選挙常時啓発費269,427円、千葉県議会議員選挙費10,244,239円、統計調査総務費16,499,711円、基幹統計調査費4,123,548円、県統計調査費25,709円、監査委員費20,209,042円である。

なお、戸籍住民基本台帳費9,592,000円が繰越明許費として繰り越されている。

第3款 民生費 (構成比45.5%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	10,882,809,000	9,861,975,000	1,020,834,000	10.4
支出済額	10,326,303,520	9,322,746,478	1,003,557,042	10.8
翌年度繰越額	178,782,000	36,000,000	142,782,000	396.6
不用額	377,723,480	503,228,522	(125505042)	△ 24.9
執行率	94.9	94.5		

本款は、当初予算額9,400,766,000円、補正予算額1,440,508,000円、前年度繰越額36,000,000円、予備費充当額5,535,000円、予算現額10,882,809,000円に対し、支出済額10,326,303,520円、執行率94.9%である。

支出済額の内訳は、目別で社会福祉総務費1,413,013,594円、国民年金費14,192,594円、老人福祉費47,158,135円、障害福祉費1,874,506,654円、社会福祉施設費4,101,224円、介護保険費865,604,479円、後期高齢者医療費735,051,108円、児童福祉総務費2,208,190,157円、児童福祉施設費392,527,013円、児童措置費765,761,865円、母子・父子福祉費241,642,245円、子育て給付金給付事業費124,803,078円、生活保護総務費180,006,402円、扶助費1,459,601,240円、災害救助費143,732円である。

なお、社会福祉総務費174,455,000円、児童措置費4,327,000円が繰越明許費として繰り越している。

第4款 衛生費 (構成比9.4%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	2,173,283,000	2,403,228,000	△ 229,945,000	△ 9.6
支出済額	2,135,012,853	2,275,075,817	△ 140,062,964	△ 6.2
翌年度繰越額	3,115,000	0	3,115,000	皆増
不用額	35,155,147	128,152,183	△ 92,997,036	△ 72.6
執行率	98.2	94.7		

本款は、当初予算額2,063,324,000円、補正予算額107,633,000円、予備費充当額2,326,000円、予算現額2,173,283,000円に対し、支出済額2,135,012,853円、執行率98.2%である。

支出済額の内訳は、目別で保健衛生総務費1,076,855,841円、予防費367,320,582円、環境衛生費80,989,385円、公害対策費2,114,923円、清掃総務費476,886,102円、塵芥処理費130,846,020円である。

第5款 農林水産業費 (構成比3.6%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	872,342,000	940,094,000	△ 67,752,000	△ 7.2
支出済額	816,267,394	870,129,192	△ 53,861,798	△ 6.2
翌年度繰越額	8,600,000	0	8,600,000	皆増
不用額	47,474,606	69,964,808	△ 22,490,202	△ 32.1
執行率	93.6	92.6		

本款は、当初予算額905,741,000円、補正予算額△34,111,000円、予備費充当額712,000円、予算現額872,342,000円に対し、支出済額816,267,394円、執行率93.6%である。

支出済額の内訳は、目別で農業委員会費47,345,582円、農業総務費155,673,246円、農業振興費224,934,877円、畜産業費130,738円、農地費377,788,230円、林業総務費10,394,721円である。

第6款 商工費 (構成比 2.5%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	590,838,000	573,543,000	17,295,000	3.0
支出済額	566,097,864	537,957,159	28,140,705	5.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	24,740,136	35,585,841	△ 10,845,705	△ 30.5
執行率	95.8	93.8		

本款は、当初予算額271,582,000円、補正予算額310,352,000円、予備費充当額8,904,000円、予算現額590,838,000円に対し、支出済額566,097,864円、執行率95.8%である。

支出済額の内訳は、目別で商工総務費83,054,368円、商工業振興費459,233,412円、観光費23,810,084円である。

第7款 土木費 (構成比7.4%)

(単位:円,%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,749,218,000	1,487,271,000	261,947,000	17.6
支出済額	1,685,581,863	1,466,653,460	218,928,403	14.9
翌年度繰越額	0	0	0	皆減
不用額	63,636,137	20,617,540	43,018,597	208.7
執行率	96.4	98.6		

本款は、当初予算額2,002,834,000円、補正予算額△273,361,000円、予備費充当額19,745,000円、予算現額1,749,218,000円に対し、支出済額1,685,581,863円、執行率96.4%である。

支出済額の内訳は、目別で土木総務費185,826,422円、道路橋梁総務費17,572,455円、道路維持費123,941,439円、道路新設改良費336,203,634円、河川費125,216,233円、都市計画総務費78,513,907円、下水道事業費560,552,267円、公園費93,595,527円、地籍調査費149,763,694円、住宅管理費13,735,220円、東北地方太平洋沖地震対応事業費516,000円、住宅災害対応事業費145,065円である。

第8款 消防費 (構成比4.1%)

(単位:円,%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	992,360,000	947,670,000	44,690,000	4.7
支出済額	934,523,377	902,562,110	31,961,267	3.5
翌年度繰越額	39,806,000	10,163,000	29,643,000	291.7
不用額	18,030,623	34,944,890	△16,914,267	△48.4
執行率	94.2	95.2		

本款は、当初予算額980,355,000円、補正予算額1,607,000円、前年度繰越額10,163,000円、予備費充当額235,000円、予算現額992,360,000円に対し、支出済額934,523,377円、執行率94.2%である。

支出済額の内訳は、目別で常備消防費783,189,000円、非常備消防費110,178,957円、消防施設費8,425,039円、防災対策費32,730,381円である。

なお、防災対策費10,131,000円が繰越明許費として繰り越されている。

第9款 教育費 (構成比 9.9%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	2,328,493,000	2,215,917,000	112,576,000	5.1
支出済額	2,250,158,623	2,058,390,610	191,768,013	9.3
翌年度繰越額	0	98,319,000	△ 98,319,000	皆減
不用額	78,334,377	59,207,390	19,126,987	32.3
執行率	96.6	92.9		

本款は、当初予算額2,261,176,000円、補正予算額△38,008,000円、前年度繰越額98,319,000円、予備費充当額7,006,000円、予算現額2,328,493,000円に対し、支出済額2,250,158,623円、執行率96.6%である。

支出済額の内訳は、目別で教育委員会費2,052,473円、事務局費254,740,138円、小学校学校管理費139,122,400円、小学校教育振興費167,730,137円、小学校特別支援学級費2,787,384円、小学校学校建設費66,832,314円、中学校学校管理費87,780,260円、中学校教育振興費74,769,884円、中学校特別支援学級費1,463,586円、中学校学校建設費76,673,660円、幼稚園費298,117,055円、幼稚園建設費5,174,103円、社会教育総務費104,766,894円、文化財保護費4,588,326円、図書館費74,748,029円、文化会館費150,404,682円、保健体育総務費119,312,556円、学校給食費302,823,076円、体育施設費316,271,666円である。

第10款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	4,000	4,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,000	4,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0		

本款は、当初予算額、予算現額ともに4,000円で、支出済額は0円である。

第11款 公債費 (構成比 6.7%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,514,946,000	1,528,861,000	-13,915,000	△ 0.9
支出済額	1,514,201,269	1,528,005,127	-13,803,858	△ 0.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	744,731	855,873	△ 111,142	△ 13.0
執行率	100.0	99.9		

本款は、当初予算額1,516,156,000円、補正予算額△1,210,000円、予算現額1,514,946,000円に対し、支出済額1,514,201,269円、執行率100.0%である。

支出済額の内訳は、目別で元金1,476,831,759円、利子37,369,510円である。

第12款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	115,000	115,000	0	0.0
支出済額	114,910	114,869	41	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	90	131	△ 41	△ 31.3
執行率	99.9	99.9		

本款は、当初予算額、予算現額ともに115,000円で、支出済額は114,910円、執行率は99.9%である。

支出済額の内訳は、目別で土地開発基金費114,910円である。

第13款 予備費

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	65,413,000	71,010,000	△ 5,597,000	△ 7.9
充当額	△ 63,701,000	△ 62,356,000	△ 1,345,000	2.2
予算現額 (不用額)	1,712,000	8,654,000	△ 6,942,000	△ 80.2

本款は、当初予算額55,213,000円、補正予算額10,200,000円、本款から充当した額は63,701,000円で、予算現額(不用額)は1,712,000円である。

なお、充当した内訳は、次のとおりである。

予備費充当内訳

(単位：円)

款	項	充当額
2.	総務費	19,238,000
	1. 総務管理費	6,466,000
	2. 徴税費	12,772,000
3.	民生費	5,535,000
	1. 社会福祉費	970,000
	2. 児童福祉費	2,572,000
	3. 生活保護費	1,993,000
4.	衛生費	2,326,000
	1. 保健衛生費	2,041,000
	2. 清掃費	285,000
5.	農林水産業費	712,000
	1. 農業費	712,000
6.	商工費	8,904,000
	1. 商工費	8,904,000
7.	土木費	19,745,000
	1. 土木管理費	28,000
	2. 道路橋梁費	17,481,000
	3. 河川砂防費	495,000
	4. 都市計画費	1,741,000
8.	消防費	235,000
	1. 消防費	235,000
9.	教育費	7,006,000
	1. 教育総務費	1,583,000
	2. 小学校費	1,124,000
	3. 中学校費	2,431,000
	4. 幼稚園費	94,000
	5. 社会教育費	974,000
	6. 保健体育費	800,000
	合計	63,701,000

## 7. 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### 歳入

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	6,673,973,000	6,616,949,000	57,024,000	0.9
調定額	7,061,253,850	7,081,312,673	△ 20,058,823	△ 0.3
収入済額	6,573,241,201	6,560,438,911	12,802,290	0.2
不納欠損額	61,636,072	74,964,124	△ 13,328,052	△ 17.8
収入未済額	426,376,577	445,909,638	△ 19,533,061	△ 4.4
対予算収入率	98.5	99.1		
対調定収入率	93.1	92.6		

当年度の収入済額は6,573,241,201円で、予算対比98.5%、調定対比93.1%である。前年度対比は、12,802,290円(0.2%)の増加である。

なお、内訳は、国民健康保険税1,310,865,291円、国庫支出金245,000円、県支出金4,577,304,590円、財産収入37,040円、繰入金581,204,023円、繰越金66,335,918円、諸収入37,249,339円である。

#### 歳出

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	6,673,973,000	6,616,949,000	57,024,000	0.9
支出済額	6,521,158,774	6,426,102,993	95,055,781	1.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	152,814,226	190,846,007	△ 38,031,781	△ 19.9
執行率	97.7	97.1		

支出済額は、6,521,158,774円で、予算対比97.7%の執行率である。前年度対比では、95,055,781円(1.5%)の増加である。

なお、内訳は、総務費30,126,434円、保険給付費4,490,998,047円、国民健康保険事業費納付金1,906,461,134円、共同事業拠出金195円、保健事業費86,600,632円、基金積立金37,040円、諸支出金6,935,292円である。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 徴収率
令和5年度現年	1,237,011,000	1,357,440,000	1,230,151,834	798,500	126,489,666	99.4	90.6
令和5年度滞納	100,650,000	439,940,878	80,713,457	60,837,572	298,389,849	80.2	18.3
計	1,337,661,000	1,797,380,878	1,310,865,291	61,636,072	424,879,515	98.0	72.9
令和4年度現年	1,230,200,000	1,448,756,100	1,317,584,182	1,635,200	129,536,718	107.1	90.9
令和4年度滞納	115,680,000	499,519,393	111,497,113	72,984,036	315,038,244	96.4	22.3
計	1,345,880,000	1,948,275,493	1,429,081,295	74,619,236	444,574,962	106.2	73.4
対前年度増減額	△ 8,219,000	△ 150,894,615	△ 118,216,004	△ 12,983,164	△ 19,695,447		
対前年度増減率	△ 0.6	△ 7.7	△ 8.3	△ 17.4	△ 4.4		

保険税の不納欠損額は61,636,072円であり、前年度と比較し12,983,164円（17.4%）の減少である。これは、地方税法第15条の7第4項及び第5項、第18条第1項の規定に基づき処理されている。また、保険税の収入未済額は424,879,515円であり、前年度と比較し19,695,447円（4.4%）の減少である。

今後とも引き続き、徴収率の向上と収入未済額の縮減に努められるよう要望する。

保険税の保険給付費及び療養給付費に占める割合は次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	保険税	保険給付費	占める割合	うち療養給付費	占める割合
令和5年度	1,310,865,291	4,490,998,047	29.2	3,856,484,994	34.0
令和4年度	1,429,081,295	4,520,002,887	31.6	3,897,795,063	36.7
増減率	△ 8.3	△ 0.6	△ 2.4	△ 1.1	△ 2.7

前年度と比較して、保険給付費で0.6ポイント、療養給付費で1.1ポイントそれぞれ低下している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円，%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	771,533,000	745,214,000	26,319,000	3.5
調定額	776,767,158	735,843,508	40,923,650	5.6
収入済額	761,180,418	722,058,408	39,122,010	5.4
不納欠損額	5,244,700	2,503,700	2,741,000	109.5
収入未済額	10,342,040	11,281,400	△ 939,360	△ 8.3
対予算収入率	98.7	96.9		
対調定収入率	98.0	98.1		

当年度の収入済額は761,180,418円で、予算対比98.7%、調定対比98.0%である。

収入済額の前年度対比は、39,122,010円（5.4%）の増加である。

なお、内訳は、保険料584,313,060円、繰入金161,247,296円、繰越金5,760,500円、諸収入9,859,562円である。

歳出

(単位：円，%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	771,533,000	745,214,000	26,319,000	3.5
支出済額	754,520,118	716,297,908	38,222,210	5.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	17,012,882	28,916,092	△ 11,903,210	△ 41.2
執行率	97.8	96.1		

支出済額は754,520,118円で、予算対比97.8%の執行率である。

なお、内訳は、総務費26,295,065円、後期高齢者医療広域連合納付金726,756,053円、諸支出金1,469,000円である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定徴収率
令和5年度現年	589,200,000	586,666,400	581,927,300	0	4,739,100	98.8	99.2
令和5年度滞納	2,280,000	13,233,400	2,385,760	5,244,700	5,602,940	104.6	18.0
計	591,480,000	599,899,800	584,313,060	5,244,700	10,342,040	98.8	97.4
令和4年度現年	573,780,000	558,366,500	553,997,300	0	4,369,200	96.6	99.2
令和4年度滞納	1,800,000	10,299,400	883,500	2,503,700	6,912,200	49.1	8.6
計	575,580,000	568,665,900	554,880,800	2,503,700	11,281,400	96.4	97.6
対前年度増減額	15,900,000	31,233,900	29,432,260	2,741,000	△ 939,360		
対前年度増減率	2.8	5.5	5.3	109.5	-8.3		

保険料の不納欠損額は5,244,700円であり、前年度と比較し2,741,000円（109.5%）の増加である。また、収入未済額は10,342,040円であり、前年度と比較し939,360円（8.3%）の減少である。今後とも、徴収率の向上と収入未済額の縮減に努められるよう要望する。

(3) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	4,991,364,000	4,892,556,000	98,808,000	2.0
調定額	4,990,597,437	4,872,803,704	117,793,733	2.4
収入済額	4,960,888,654	4,839,217,748	121,670,906	2.5
不納欠損額	10,535,740	10,076,520	459,220	4.6
収入未済額	19,173,043	23,509,436	△ 4,336,393	△ 18.4
対予算収入率	99.4	98.9		
対調定収入率	99.4	99.3		

当年度の収入済額は4,960,888,654円で、予算対比99.4%、調定対比99.4%である。

収入済額の前年度対比は、121,670,906円(2.5%)の増加である。

なお、内訳は、保険料1,181,610,533円、国庫支出金950,142,685円、支払基金交付金1,247,577,055円、県支出金682,980,190円、財産収入13,130円、繰入金887,352,369円、繰越金10,889,352円、諸収入323,340円である。

歳出

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	4,991,364,000	4,892,556,000	98,808,000	2.0
支出済額	4,956,098,325	4,828,328,396	127,769,929	2.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	35,265,675	64,227,604	△ 28,961,929	△ 45.1
執行率	99.3	98.7		

支出済額は、4,956,098,325円で、予算対比99.3%の執行率である。

なお、内訳は、総務費202,809,829円、保険給付費4,594,658,121円、地域支援事業費143,823,573円、基金積立金2,136,185円、諸支出金12,670,617円である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定徴収率
令和5年度現年	1,156,000,000	1,185,600,760	1,176,729,860	0	8,870,900	101.8	99.3
令和5年度滞納	4,830,000	25,718,556	4,880,673	10,535,740	10,302,143	101.0	19.0
計	1,160,830,000	1,211,319,316	1,181,610,533	10,535,740	19,173,043	101.8	97.5
令和4年度現年	1,145,000,000	1,172,443,548	1,162,478,848	0	9,964,700	101.5	99.2
令和4年度滞納	6,200,000	28,557,240	4,935,984	10,076,520	13,544,736	79.6	17.3
計	1,151,200,000	1,201,000,788	1,167,414,832	10,076,520	23,509,436	101.4	97.2
対前年度増減額	9,630,000	10,318,528	14,195,701	459,220	△ 4,336,393		
対前年度増減率	0.8	0.9	1.2	4.6	△ 18.4		

保険料の不納欠損額は10,535,740円であり、前年度と比較し459,220円(4.6%)の増加である。また、収入未済額は19,173,043円であり、前年度と比較し4,336,393円(18.4%)の減少である。

(4) 病院事業特別会計

歳入

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,853,931,000	1,898,772,000	△ 44,841,000	△ 2.4
調定額	1,852,010,023	1,054,401,248	797,608,775	75.6
収入済額	1,852,010,023	1,054,401,248	797,608,775	75.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対予算収入率	99.9	55.5		
対調定収入率	100.0	100.0		

当年度の収入済額は1,852,010,023円で、予算対比99.9%、調定対比100.0%である。

前年度対比は、797,608,775円(75.6%)の増加である。

なお、内訳は、財産収入2,049,366円、繰入金681,453,989円、諸収入324,706,668円、市債843,800,000円である。

歳出

(単位：円, %)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,853,931,000	1,898,772,000	△ 44,841,000	△ 2.4
支出済額	1,852,010,023	1,054,401,248	797,608,775	75.6
翌年度繰越額	0	843,800,000	△ 843,800,000	皆減
不用額	1,920,977	570,752	1,350,225	236.6
執行率	99.9	55.5		

支出済額は1,852,010,023円で、予算対比99.9%の執行率である。

なお、内訳は、事業費1,525,253,989円、基金積立金2,049,366円、公債費324,706,668円である。

## 8. 実質収支に関する調書

一般会計・特別会計の実質収支は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	一般会計	国民健康 保険事業 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	介護保険 事業 特別会計	病院事業 特別会計
1. 歳入総額	23,317,181	6,573,241	761,180	4,960,888	1,852,010
2. 歳出総額	22,708,130	6,521,159	754,520	4,956,098	1,852,010
3. 歳入歳出差引額	609,051	52,082	6,660	4,790	0
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	14,944	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	14,944	0	0	0
5. 実質収支額	594,107	52,082	6,660	4,790	0
6. 実質収支額のうち 地方自治法第233条の 2の規定による基金繰 入額	300,000	27,000	0	0	0

令和5年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、672,583千円である。

翌年度に繰り越すべき財源14,944千円を控除した実質収支額は、657,639千円である。

9. 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
					木造		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	本庁舎	14,471.41	0.00	14,471.41	0.00	0.00	0.00
	その他 行政機関	2,368.67	0.00	2,368.67	1,905.69	0.00	1,905.69
	公共用財産	1,552,716.55	△ 28,342.31	1,524,374.24	9,055.18	△ 7.58	9,047.60
	計	1,569,556.63	△ 28,342.31	1,541,214.32	10,960.87	△ 7.58	10,953.29
普通財産		127,451.19	28,269.76	155,720.95	0.00	7.58	7.58
合計		1,697,007.82	△ 72.55	1,696,935.27	10,960.87	0.00	10,960.87

建物（延面積）					
非木造			合計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
7,914.14	0.00	7,914.14	7,914.14	0.00	7,914.14
733.57	0.00	733.57	2,639.26	0.00	2,639.26
130,998.33	△ 3,606.88	127,391.45	140,053.51	△ 3,614.46	136,439.05
139,646.04	△ 3,606.88	136,039.16	150,606.91	△ 3,614.46	146,992.45
1,054.44	3,606.88	4,661.32	1,054.44	3,614.46	4,668.90
140,700.48	0.00	140,700.48	151,661.35	0.00	151,661.35

②出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
[一般会計]			
(公財) 千葉県動物保護管理協会出捐金	488,000	0	488,000
九十九里地域水道企業団出資金	3,485,611,000	0	3,485,611,000
山武郡市広域水道企業団出資金	38,459,000	0	38,459,000
(公財) 千葉ヘルス財団出捐金	1,261,000	0	1,261,000
(株) ベイエフエム出資金	400,000	0	400,000
地方公共団体金融機構出資金	3,600,000	0	3,600,000
(公財) 千葉県教育振興財団出捐金	2,587,000	0	2,587,000
(公財) 千葉県文化振興財団出捐金	857,000	0	857,000
(公財) 東金文化・スポーツ振興財団運用財産出資金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) 東金文化・スポーツ振興財団基本財産出資金	10,000,000	0	10,000,000
千葉県信用保証協会出捐金	10,526,000	0	10,526,000
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,000,000	0	2,000,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,250,000	0	4,250,000
(公社) 千葉県畜産協会出資金	105,000	0	105,000
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	100,000	0	100,000
(公財) 千葉県消防協会出捐金	857,400	0	857,400
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,926,000	0	1,926,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	80,000	0	80,000
(公財) 千葉県建設技術センター出捐金	1,400,000	0	1,400,000
(地独) 東金九十九里地域医療センター出資金	70,093,585	0	70,093,585
東金元気づくり(株)出資金	5,000,000	0	5,000,000
一般会計合計	3,644,600,985	0	3,644,600,985

## (2) 物品・自動車

(単位：台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車（小型・普通）	5	△ 1	4
小型貨物車	13	△ 4	9
普通貨物車	2	0	2
乗合自動車	1	0	1
特種自動車	2	0	2
消防用自動車	31	1	32
軽貨物車	13	△ 1	12
軽乗用車	28	△ 3	25
自動二輪	3	0	3
合計	98	△ 8	90

## (3) 基金

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東金市財政調整基金	現金	2,517,357,514	△ 104,193,663	2,413,163,851
東金市社会福祉事業基金	現金	327,213,554	△ 13,915,623	313,297,931
東金市育英事業基金	現金	86,781,099	3,468	86,784,567
東金市教育施設及び衛生施設基金	現金	5,551,261	107	5,551,368
みどりのふるさと基金	現金	194,976,446	1,627,173	196,603,619
東金市土地開発基金	現金	414,238,461	114,910	414,353,371
東金市減債基金	現金	102,119	0	102,119
東金市森林環境譲与税基金	現金	28,248,564	11,609,835	39,858,399
小計		3,574,469,018	△ 104,753,793	3,469,715,225
東金市介護給付費準備基金	現金	670,832,383	△ 20,558,815	650,273,568
東金市国民健康保険財政調整基金	現金	599,081,640	△ 101,963,058	497,118,582
東金市国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	10,056,828	98	10,056,926
東千葉メディカルセンター整備事業基金	貸付金	2,515,867,728	△ 130,855,565	2,385,012,163
	現金	942,908,404	△ 34,333,069	908,575,335
	計	3,458,776,132	△ 165,188,634	3,293,587,498
合計		8,313,216,001	△ 392,464,202	7,920,751,799

## (4) 債権

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金	5,298,041,771	599,357,607	5,897,399,378
看護師修学資金貸付金	623,003,167	23,904,334	646,907,501
合計	5,921,044,938	623,261,941	6,544,306,879

## 第2 東金市基金運用状況審査意見

### 1. 審査の対象

- (1) 令和5年度東金市土地開発基金
- (2) 令和5年度東金市国民健康保険高額療養費貸付基金

### 2. 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年7月18日まで

### 3. 審査の方法

令和5年度基金運用状況報告書に基づき、基金の運用が設置の趣旨にそって、適正かつ効率的に行われているかを主眼とし、計数及び出納状況について関係諸帳簿と証拠書類を精査照合し、また、関係職員の説明を聴取し慎重に審査を行った。

### 4. 審査の結果

基金運用状況に関する報告書の計数については、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合した結果、計数は正確であり、設置目的に従い運用されていると認められた。

なお、基金運用は安全かつ有利な方法を常に心掛けるよう要望する。

5. 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区分	現金及び預金	土地購入価格	計
前年度末残高	99,017,710	315,220,751	414,238,461
当年度中の増	114,910	0	114,910
当年度中の減	0	0	0
当年度末残高	99,132,620	315,220,751	414,353,371
備考	土地 12,655.08㎡ 311,650,751円 建物 267.11㎡ 3,570,000円		

現金及び預金の増は、預金利子6,903円、貸付地代108,007円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

前年度末残高	預金及び現金	貸付額	積立額	年度末残高
10,056,828	9,940,828	116,000	98	10,056,926

運用状況	貸付件数	貸付金額
	4件	385,000

本基金は、平成13年度に国民健康保険被保険者の生活の安定に寄与することを目的とし、原資1,000万円をもって設置されたものである。

### 第3 むすび

一般会計・各特別会計及び財産に関する調書並びに基金運用状況の決算審査の結果は以上のとおりである。

一般会計の決算状況をみると、歳入総額は23,317,181千円、歳出総額は22,708,130千円で、前年度と比べ歳入で842,495千円（3.7%）、歳出で1,268,413千円（5.9%）、それぞれ増加となっている。

歳入では、市税が7,652,522千円で、前年度と比べ17,084千円（0.2%）減少、市債が467,100千円で、前年度と比べ1,200千円（0.3%）増加している。歳入に占める市税の構成比は32.8%で、前年度と比べ1.3ポイント減少している。また、自主財源の構成比は42.0%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇しており、依存財源の構成比は58.0%となっている。

歳出では、人件費が4,257,124千円で、前年度と比べ65,934千円（1.6%）増加、扶助費が5,672,087千円で、前年度と比べ242,485千円（4.5%）増加、公債費が1,514,201千円で、前年度と比べ13,804千円（0.9%）減少している。また、普通建設事業費は1,770,692千円で、前年度と比べ1,194,514千円（207.3%）と大幅に増加している。

特別会計の決算状況をみると、歳入総額は14,147,319千円、歳出総額は14,083,787千円で、前年度と比べ歳入で971,205千円（6.8%）、歳出で1,058,657千円（7.5%）それぞれ増加となっている。

特に国民健康保険事業特別会計においては、人口の減少や高齢化に伴い、被保険者数の減少により保険給付費に占める高額療養費の割合が増加している傾向にあるため、引き続き、医療費の抑制に向けて、保健・福祉・教育・スポーツ等の市民の健康づくりに資する事業との連携を推進されたい。

普通会計における財政分析の各指標をみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.65で前年度と比べて0.02ポイント低下しており、近年、財政力指数は微減傾向を示している。市民への適切な行政サービスを持続的に提供できるよう、財政運営にあたっては、「最小の経費で最大の効果」を強く意識し、更なる事業の見直しや経費の削減を図る一方で、ふるさと納税やクラウドファンディングなど、更なる自主財源の確保に向けて、創意工夫を凝らし、取り組まれたい。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.9%で前年度より2.1ポイント上昇した。経常収支比率の上昇は、臨時の財政需要に対する余裕を減少させ、新たな行政課題への対応においても、柔軟性・機動性が損なわれる恐れがあることから、上昇要因を分析し、対処を検討するなど、今後とも厳格に臨まれたい。

特別会計を含めた実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は3.1%で前年度と比べ増減はなく、地方債の発行に際し許可が必要となる18%を下回っている。

今後とも、将来世代への負担軽減を意識し、財政状況を考慮した計画的な地方債の発行に努められたい。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表す将来負担比率は23.6%で、前年度と比べ10.7ポイント上昇した。これは、地方独立行政法人東金

九十九里地域医療センターにおける繰越欠損金額の増加が主な要因である。今後も、各部署において予算・事業を精査し、粘り強く債務の低減に取り組まれない。

当年度の実質単年度収支についてはマイナス1,120,190千円で、前年度と比較し、816,290千円の減少となった。これは、当年度の単年度収支がマイナスとなったことに加え、720,000千円の財政調整基金の取り崩しを行なったことが要因である。結果として、財政調整基金の残高については、2,413,164千円で前年度と比較し、104,194千円の減少となった。

財政調整基金は、計画的な財政運営を行うためのほか、不測の事態に備える貯えであることから一定額を確保しつつも、当年度のように必要な事業に基金を活用し、一定の成果を上げていることは評価できる。今後も市民福祉の維持・向上に資する施策の実施に向けて基金が有効に活用されることを期待する。

終わりに、国際情勢が混迷を深める中、住民保護についての市の現状を把握するとともに、国内においては、頻発化・激甚化する自然災害を目の当たりにし、いつ起こるか分からない災害に対する備えの重要性を改めて認識し、防災、減災に向けた施策の更なる充実が望まれるところである。

また、進展する少子高齢化による社会的影響に加えて、近年ではエネルギー価格の上昇や物価の高騰など、市民生活に直結する社会経済情勢の変化に対応した施策の実施が多く求められているところである。

本市においては、歳入の根幹である市税の大幅な増収を見込むことは現状困難であり、歳出においては、社会保障関係施策の充実や老朽化した公共施設の更新など、多くの課題を抱え、財政需要の増大は避けられない状況となっている。

今後とも、様々な情勢の変化に対応しながら、市民のニーズや課題を精査し、これまで以上に効率的かつ効果的な視点をもって行財政運営に取り組まれるよう要望するものである。



## 決算審査資料

付表 1	令和 5 年度一般会計・特別会計決算総括表	37
付表 2	令和 5 年度一般会計歳入歳出決算一覧表（款別）	39
付表 3	令和 5 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	43
付表 4	令和 5 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	45
付表 5	令和 5 年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	47
付表 6	令和 5 年度病院事業特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	49

## 付表 1

## 令和 5 年度一般会計・特別会計

会計別		区分	歳 入		
			総額	重複計上控除額	差引純歳入額
一		一般会計	23,317,181,607	0	23,317,181,607
特		別会計	14,147,320,296	1,951,324,677	12,195,995,619
内 訳	国民健康保険事業		6,573,241,201	411,204,023	6,162,037,178
	後期高齢者医療		761,180,418	161,247,296	599,933,122
	介護保険事業		4,960,888,654	864,657,369	4,096,231,285
	病院事業		1,852,010,023	514,215,989	1,337,794,034
		合計	37,464,501,903	1,951,324,677	35,513,177,226

# 決算総括表

単位：円

歳 出			差引過不足額	
総額	重複計上控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
22,708,129,968	1,951,324,677	20,756,805,291	609,051,639	2,560,376,316
14,083,787,240	0	14,083,787,240	63,533,056	△ 1,887,791,621
6,521,158,774	0	6,521,158,774	52,082,427	△ 359,121,596
754,520,118	0	754,520,118	6,660,300	△ 154,586,996
4,956,098,325	0	4,956,098,325	4,790,329	△ 859,867,040
1,852,010,023	0	1,852,010,023	0	△ 514,215,989
36,791,917,208	1,951,324,677	34,840,592,531	672,584,695	672,584,695

## 付表 2

## 令和 4 年度一般会計

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 市税	7,578,206,000	0	0	7,578,206,000
2. 地方譲与税	265,568,000	0	0	265,568,000
3. 利子割交付金	3,000,000	0	0	3,000,000
4. 配当割交付金	54,000,000	0	0	54,000,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	42,000,000	0	0	42,000,000
6. 法人事業税交付金	150,000,000	0	0	150,000,000
7. 地方消費税交付金	1,620,000,000	0	0	1,620,000,000
8. ゴルフ場利用税交付金	88,000,000	0	0	88,000,000
9. 自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000
10. 環境性能割交付金	42,000,000	0	0	42,000,000
11. 地方特例交付金	48,000,000	△ 1,276,000	0	46,724,000
12. 地方交付税	4,200,000,000	△ 25,641,000	0	4,174,359,000
13. 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0	0	8,000,000
14. 分担金及び負担金	62,235,000	0	0	62,235,000
15. 使用料及び手数料	258,550,000	0	0	258,550,000
16. 国庫支出金	3,962,512,000	1,225,826,000	45,125,000	5,233,463,000
17. 県支出金	1,672,507,000	28,864,000	8,500,000	1,709,871,000
18. 財産収入	54,020,000	0	0	54,020,000
19. 寄附金	30,004,000	8,521,000	0	38,525,000
20. 繰入金	530,778,000	236,942,000	0	767,720,000
21. 繰越金	100,000,000	310,103,000	24,866,000	434,969,000
22. 諸収入	629,019,000	△ 145,619,000	0	483,400,000
23. 市債	581,600,000	△ 120,500,000	70,600,000	531,700,000
合 計	21,980,000,000	1,517,220,000	149,091,000	23,646,311,000

## 歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
8,179,527,240	7,652,521,670	32.8	48,941,022	478,064,548	101.0	93.6
266,287,000	266,287,000	1.1	0	0	100.3	100.0
3,547,000	3,547,000	0.0	0	0	118.2	100.0
50,230,000	50,230,000	0.2	0	0	93.0	100.0
60,020,000	60,020,000	0.3	0	0	142.9	100.0
135,340,000	135,340,000	0.5	0	0	90.2	100.0
1,458,058,000	1,458,058,000	6.3	0	0	90.0	100.0
85,187,957	85,187,957	0.4	0	0	96.8	100.0
3,009,998	3,009,998	0.0	0	0	300999.8	100.0
42,840,000	42,840,000	0.2	0	0	102.0	100.0
49,153,000	49,153,000	0.2	0	0	105.2	100.0
4,290,638,000	4,290,638,000	18.4	0	0	102.8	100.0
7,791,000	7,791,000	0.0	0	0	97.4	100.0
65,998,184	65,073,634	0.3	0	924,550	104.6	98.6
248,984,199	248,010,742	1.1	0	973,457	95.9	99.6
4,974,714,749	4,974,714,749	21.3	0	0	95.1	100.0
1,654,983,849	1,654,983,849	7.1	0	0	96.8	100.0
60,701,207	60,701,207	0.3	0	0	112.4	100.0
41,167,300	41,167,300	0.2	0	0	106.9	100.0
741,621,661	741,621,661	3.2	0	0	96.6	100.0
434,969,902	434,969,902	1.9	0	0	100.0	100.0
568,316,904	524,214,938	2.2	0	44,101,966	108.4	92.2
467,100,000	467,100,000	2.0	0	0	87.9	100.0
23,890,187,150	23,317,181,607	100.0	48,941,022	524,064,521	98.6	97.6

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 議会費	226,240,000	△ 2,847,000	0	0
2. 総務費	2,296,494,000	△ 3,543,000	4,609,000	19,238,000
3. 民生費	9,400,766,000	1,440,508,000	36,000,000	5,535,000
4. 衛生費	2,063,324,000	107,633,000	0	2,326,000
5. 農林水産業費	905,741,000	△ 34,111,000	0	712,000
6. 商工費	271,582,000	310,352,000	0	8,904,000
7. 土木費	2,002,834,000	△ 273,361,000	0	19,745,000
8. 消防費	980,355,000	1,607,000	10,163,000	235,000
9. 教育費	2,261,176,000	△ 38,008,000	98,319,000	7,006,000
10. 災害復旧費	4,000	0	0	0
11. 公債費	1,516,156,000	△ 1,210,000	0	0
12. 諸支出金	115,000	0	0	0
13. 予備費	55,213,000	10,200,000	0	△ 63,701,000
合 計	21,980,000,000	1,517,220,000	149,091,000	0

(単位：円，%)

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和5年度	令和4年度
223,393,000	220,215,428	1.0	0	3,177,572	98.6	98.3
2,316,798,000	2,259,652,867	10.1	9,592,000	47,553,133	97.5	97.9
10,882,809,000	10,326,303,520	45.1	178,782,000	377,723,480	94.9	94.5
2,173,283,000	2,135,012,853	9.9	3,115,000	35,155,147	98.2	94.7
872,342,000	816,267,394	3.6	8,600,000	47,474,606	93.6	92.6
590,838,000	566,097,864	2.5	0	24,740,136	95.8	93.8
1,749,218,000	1,685,581,863	7.4	0	63,636,137	96.4	98.6
992,360,000	934,523,377	4.1	39,806,000	18,030,623	94.2	95.2
2,328,493,000	2,250,158,623	9.7	0	78,334,377	96.6	92.9
4,000	0	0.0	0	4,000	0.0	0.0
1,514,946,000	1,514,201,269	6.7	0	744,731	100.0	99.9
115,000	114,910	0.0	0	90	99.9	99.9
1,712,000	0	0.0	0	1,712,000	0.0	0.0
23,646,311,000	22,708,129,968	100.0	239,895,000	698,286,032	96.0	95.3

## 付表 3

## 令和5年度国民健康保険事業

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 国民健康保険税	1,337,750,000	△ 89,000	0	1,337,661,000
2. 国庫支出金	2,000	0	0	2,000
3. 県支出金	4,686,128,000	△ 9,450,000	0	4,676,678,000
4. 財産収入	21,000	0	0	21,000
5. 繰入金	578,483,000	3,975,000	0	582,458,000
6. 繰越金	45,000,000	0	0	45,000,000
7. 諸収入	37,616,000	△ 5,463,000	0	32,153,000
合 計	6,685,000,000	△ 11,027,000	0	6,673,973,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 総務費	29,396,000	2,435,000	0	33,000
2. 保険給付費	4,622,621,000	△ 12,535,000	0	940,000
3. 国民健康保険事業費納付金	1,906,463,000	0	0	0
4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	0
5. 保健事業費	100,477,000	△ 14,160,000	0	1,052,000
6. 基金積立金	21,000	0	0	17,000
7. 公債費	1,000	0	0	0
8. 諸支出金	7,002,000	0	0	49,000
9. 予備費	19,018,000	13,233,000	0	△ 2,091,000
合 計	6,685,000,000	△ 11,027,000	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
1,797,380,878	1,310,865,291	20.0	61,636,072	424,879,515	98.0	72.9
245,000	245,000	0.0	0	0	12,250.0	100.0
4,577,304,590	4,577,304,590	69.6	0	0	97.9	100.0
37,040	37,040	0.0	0	0	176.4	100.0
581,204,023	581,204,023	8.8	0	0	99.8	100.0
66,335,918	66,335,918	1.0	0	0	147.4	100.0
38,746,401	37,249,339	0.6	0	1,497,062	115.9	96.1
7,061,253,850	6,573,241,201	100.0	61,636,072	426,376,577	98.5	93.1

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和5年度	令和4年度
31,864,000	30,126,434	0.5	0	1,737,566	94.5	88.4
4,611,026,000	4,490,998,047	68.9	0	120,027,953	97.4	98.0
1,906,463,000	1,906,461,134	29.2	0	1,866	100.0	94.4
1,000	195	0.0	0	805	19.5	14.5
87,369,000	86,600,632	1.3	0	768,368	99.1	79.2
38,000	37,040	0.0	0	960	97.5	75.1
1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
7,051,000	6,935,292	0.1	0	115,708	98.4	124.3
30,160,000	0	0.0	0	30,160,000	0.0	0.0
6,673,973,000	6,521,158,774	100.0	0	152,814,226	97.7	96.3

## 付表 4

## 令和 5 年度後期高齢者医療

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 保険料	591,480,000	0	0	591,480,000
2. 繰入金	172,247,000	△ 5,484,000	0	166,763,000
3. 繰越金	3,979,000	0	0	3,979,000
4. 諸収入	15,294,000	△ 5,983,000	0	9,311,000
合 計	783,000,000	△ 11,467,000	0	771,533,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 総務費	39,012,000	△ 11,467,000	0	0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	739,059,000	0	0	0
3. 諸支出金	950,000	0	0	519,000
4. 予備費	3,979,000	0	0	△ 519,000
合 計	783,000,000	△ 11,467,000	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
599,899,800	584,313,060	76.7	5,244,700	10,342,040	98.8	97.4
161,247,296	161,247,296	21.2	0	0	96.7	100.0
5,760,500	5,760,500	0.8	0	0	144.8	100.0
9,859,562	9,859,562	1.3	0	0	105.9	100.0
776,767,158	761,180,418	100.0	5,244,700	10,342,040	98.7	98.0

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和5年度	令和4年度
27,545,000	26,295,065	3.5	0	1,249,935	95.5	83.4
739,059,000	726,756,053	96.3	0	12,302,947	98.3	93.7
1,469,000	1,469,000	0.2	0	0	100.0	69.6
3,460,000	0	0.0	0	3,460,000	0.0	0.0
771,533,000	754,520,118	100.0	0	17,012,882	97.8	92.8

## 付表 5

## 令和 5 年度介護保険事業

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 保険料	1,160,830,000	0	0	1,160,830,000
2. 国庫支出金	947,550,000	24,957,000	0	972,507,000
3. 支払基金交付金	1,235,457,000	28,042,000	0	1,263,499,000
4. 県支出金	674,017,000	13,833,000	0	687,850,000
5. 財産収入	12,000	0	0	12,000
6. 繰入金	849,978,000	45,644,000	0	895,622,000
7. 繰越金	1,000	10,888,000	0	10,889,000
8. 諸収入	154,000	0	0	154,000
9. 市債	1,000	0	0	1,000
合 計	4,868,000,000	123,364,000	0	4,991,364,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 総務費	195,261,000	16,880,000	0	94,000
2. 保険給付費	4,499,016,000	96,000,000	0	464,000
3. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0
4. 地域支援事業費	152,966,000	0	0	43,000
5. 基金積立金	16,566,000	1,156,000	0	0
6. 公債費	1,000	0	0	0
7. 諸支出金	1,500,000	9,328,000	0	1,844,000
8. 予備費	2,689,000	0	0	△ 2,445,000
合 計	4,868,000,000	123,364,000	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
1,211,319,316	1,181,610,533	23.8	10,535,740	19,173,043	101.8	97.5
950,142,685	950,142,685	19.2	0	0	97.7	100.0
1,247,577,055	1,247,577,055	25.1	0	0	98.7	100.0
682,980,190	682,980,190	13.8	0	0	99.3	100.0
13,130	13,130	0.0	0	0	109.4	100.0
887,352,369	887,352,369	17.9	0	0	99.1	100.0
10,889,352	10,889,352	0.2	0	0	100.0	100.0
323,340	323,340	0.0	0	0	210.0	100.0
0	0	0.0	0	0	0.0	—
4,990,597,437	4,960,888,654	100.0	10,535,740	19,173,043	99.4	99.4

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和5年度	令和4年度
212,235,000	202,809,829	4.1	0	9,425,171	95.6	90.9
4,595,480,000	4,594,658,121	92.7	0	821,879	100.0	96.3
1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
153,009,000	143,823,573	2.9	0	9,185,427	94.0	95.0
17,722,000	2,136,185	0.0	0	15,585,815	12.1	296.4
1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
12,672,000	12,670,617	0.3	0	1,383	100.0	112.7
244,000	0	0.0	0	244,000	0.0	0.0
4,991,364,000	4,956,098,325	100.0	0	35,265,675	99.3	96.7

## 付表 6

## 令和 5 年度病院事業

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 財産収入	2,188,000	0	0	2,188,000
2. 繰入金	682,164,000	0	0	682,164,000
3. 諸収入	325,779,000	0	0	325,779,000
4. 市債	0	0	843,800,000	843,800,000
合 計	1,010,131,000	0	843,800,000	1,853,931,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 事業費	682,164,000	0	843,800,000	0
2. 基金積立金	2,188,000	0	0	0
3. 公債費	325,779,000	0	0	0
合 計	1,010,131,000	0	843,800,000	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
2,049,366	2,049,366	0.1	0	0	93.7	100.0
681,453,989	681,453,989	36.8	0	0	99.9	100.0
324,706,668	324,706,668	17.5	0	0	99.7	100.0
843,800,000	843,800,000	45.6	0	0	100.0	—
1,852,010,023	1,852,010,023	100.0	0	0	99.9	100.0

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和5年度	令和4年度
1,525,964,000	1,525,253,989	82.4	0	710,011	100.0	100.0
2,188,000	2,049,366	0.1	0	138,634	93.7	98.5
325,779,000	324,706,668	17.5	0	1,072,332	99.7	112.1
1,853,931,000	1,852,010,023	100.0	0	1,920,977	99.9	102.1

